



新型インフルエンザ 今企業に求められる対応とは

1. 現在の状況

政府の「新型インフルエンザ対策行動計画」における発生段階は、2009年5月16日に『第二段階(国内発生早期)』へ引き上げられています。「新型インフルエンザ対策行動計画」では『第二段階(国内発生早期)』の対策として、国内における感染拡大を抑制する目的とし、以下のように主要対策を示しているため、移動制限の可否判断や発生地域における集会・外出の自粛要請など、人の活動に制限が課せられる可能性があります。また、活動の制限がかかる可能性があることから、事業者に対し業務縮小に向けた取り組みや、社会機能の維持に関わる事業者に対しては事業継続に向けた取り組みの要請も行われると示されています。

<インフルエンザに対する主要対策項目>

- 1) 患者に対する感染症指定医療機関等への入院措置及び抗インフルエンザウイルス薬の投与を行う。
- 2) 積極的疫学調査を行い、接触者に対しては外出自粛とした上で、抗インフルエンザウイルス薬の予防投与及び健康観察を行う。
- 3) 地域住民全体への抗インフルエンザウイルス薬の予防投与や人の移動制限を伴うウイルス封じ込めの可否を判断する。
- 4) 発生した地域において、学校等の臨時休業、集会・外出の自粛要請、個人防護の徹底の周知等の公衆衛生対策を実施する。
- 5) パンデミックワクチンの製造を進める。
- 6) 全国の事業者に対し、不要不急の業務の縮小に向けた取組や職場での感染防止策を開始するよう要請する。
- 7) 社会機能の維持に関わる事業者に対し、事業継続に向

けた取組を要請する。

出展: 新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係
省庁対策会議

「新型インフルエンザ対策行動計画」(2009年2月17日改定)

但し、この対策は、強毒性の鳥インフルエンザ(H5N1)を想定し策定されており、豚インフルエンザの特徴や感染拡大の状況に応じて弾力的、機動的に運用されることが発表されていますので、上記対策が全て実施、要請される可能性は少ないと考えられます。実際に、新型インフルエンザ対策本部より、現時点(2009年5月18日時点)で政府として外出や集会の自粛、事業活動の縮小などを一律に要請することは考えていない旨の方針が表明されています。

今回発生した新型インフルエンザは、今のところ感染力は強いものの弱毒性であるため、現時点では政府においてこのような見解となっています。しかし、1918年に発生したスペイン風邪において、多くの死者が出たのは第1波(1918年3~5月)ではなく、同年秋の第2波、1919年春に襲った第3波だった事を踏まえると、今回の新型インフルエンザにおいても、第2波、第3波で病原性が高まる可能性も考えられます。よって、企業においては、現時点での政府や地方自治体のガイドラインや発表に則ったインフルエンザ対策の取組みに加えて、第2波、第3波が発生することを想定し、現行のインフルエンザ対策のブラッシュアップや、人の活動に制限がかかる場合に備えた業務の継続、業務の縮小および業務の回復に向けた取組みも検討していく必要があります。

2. 企業における取り組みと今後の課題

(1) 企業における現状の対策

新型インフルエンザの流行において、企業には感染の拡大防止、重要な業務の継続、迅速な業務の復旧と再開などの社会的責任の遂行が求められます。私どもの調査によれば、金融機関を始めとして、ライフラインに関わる多くの企業において、感染の拡大防止の観点から新型インフルエンザ対策が行なわれています。これは、新型インフルエンザの状況および、政府や地方自治体のガイドライン等を踏まえたものであり、適切な内容となっているようです。しかしながら、一部の企業においては、現時点でも鳥インフルエンザを含む新型インフルエンザ対策の策定が完了していない場合があり、早急な策定が求められます。また、策定されたインフルエンザ対策は、策定と運用だけではなく、インフルエンザの最新の情報を踏まえて対策の更新を行う必要があります。

(2) 今後に向けた課題 ～ BCP の策定～

感染拡大という観点での新型インフルエンザ対策が、仮に対応されているとしても、これだけでは、十分な対策とは言えない面もあります。

すなわち、重要な業務の継続、迅速な業務の復旧と再開の観点からの対策、いわゆる事業継続計画(以下、BCP)について対応している企業はそれほど多くはありません。日本経済新聞社と人と防災未来センター(神戸市)が共同で2008年11月～12月にかけて実施した調査では、新型インフルエンザの大流行に備えてBCPの策定に動いている大企業は62%であるものの、「策定済み」である企業は15%のみという結果が報告されています。

新型インフルエンザの流行をリスクとして想定したBCPを策定していない企業にとっては、企業の事業継続だけではなく社会的信頼の維持のためにも、現行のインフルエンザ対策にとどまらず、社会的活動が制限されることを想定したBCPの取組みの時期に差し掛かったのではないのでしょうか。

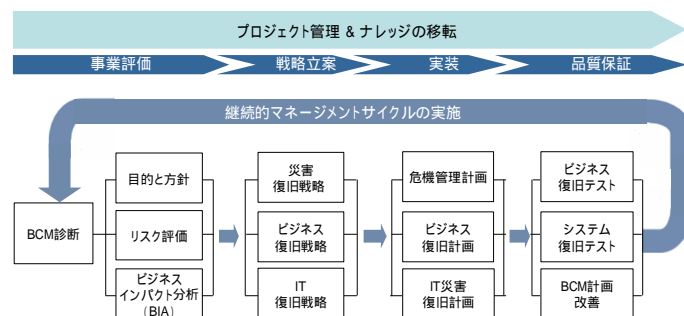
既に新型インフルエンザ以外のリスクについてBCPを策定されている企業については、社会的機能の維持、停止する業務、長期間業務を停止する場合の影響などを考慮に入れ、現行のBCPの改訂を実施することが必要です。また、BCPを策定されていない企業については、リスクが発生した際における企業へ

の影響度を分析した上で、BCPを策定する必要があります。

(3) 有効な事業継続計画の策定に向けて

企業にとって有効なBCPを策定するためには、BCPの策定だけを考えるのではなく、事業継続を達成するための管理プロセス、すなわち事業継続マネジメント(以下、BCM)の構築も必要となります。プロティビティジャパンでは、BCMを大きく「事業評価」「戦略立案」「実装」「品質保証」のフェーズに分けて、事業の継続を達成するためのアプローチを提案しています。

< 事業継続マネジメントのアプローチ >



事業評価

既存のBCM関連文書や担当者へのヒヤリングを通じて、評価を行い、BCM導入における現状分析、課題等を洗い出し、改善点に関して検討します。

次に、重要な業務、プロセス、関連する情報資源を理解し特定し、その上で、関連するリスクを洗い出し、BCP策定における対象リスクの絞込みを行うと共に、リスク発生からのシナリオを明らかにします。また、それらのリスクが顕在化することにより業務が停止した場合の影響度の評価を行います。

日本における、新型インフルエンザ発生時に想定されるリスクシナリオの一例としては、「新型インフルエンザ対策行動計画」の中で、人的被害や経済被害について想定しています。例えば、人的被害としては、次の仮定が設定されています。

- <例> ・発症率 25%
- ・欠勤率 最大で40%程度
- ・流行 8週間程度続く

BCP策定の際には、事業者の独自の想定に加え、これらのリスクシナリオや、インフルエンザの病原性や感染力も考慮する必要があります。

戦略立案及び実装

災害復旧計画(以下、DRP)は、業務部門が業務作業復旧のために策定する計画であり、BCPの技術的側面としての一部を構成するものです。新型インフルエンザとしてのDRPでは、インフルエンザの拡大により停止した業務の復旧時間を短くすると共に、復旧に係るコストを抑えることを目的とします。

また、新型インフルエンザにおける戦略立案では、停止した業務の復旧のみではなく、引続き継続する業務についての計画および実装を行う必要があり、復旧計画に重点がおかれる災害の戦略と異なり、引続き継続する業務の継続計画も重要な位置づけとなります。

新型インフルエンザでの継続計画の例として、インターネットを利用した社内情報システムを利用(または構築)し、そのインフラを最大限に利用し在宅勤務を行う、そのようなインフラを用意できない企業でも、携帯電話や電子メールを活用し在宅勤務を行うといった事が考えられます。また、欠勤者が多数発生した場合には要員不足が考えられるため、OBを活用し代替要員を確保することも考えられます。

品質保証

BCPのテストを行うことは、BCPの有効性を検証し、BCPの限界を識別するために必要不可欠であり、一方で、実際に対応手順を経験することで対応力の強化に繋げるものです。

BCPのテストでは、全ての重要な構成要素を取り扱い、また復旧チームの主要なメンバーがテストプロセスに関与することがポイントとなります。

3. BCP策定に向けて

これまで述べてきたBCP対策を適切に行なうためには、企業のトップの明確な意思表示が求められます。企業の事業継続性を確保することは、社会的責任を果たすこととなり、結果として、地域社会全体の事業継続力が高まり、高信頼社会の実現につながります。

短期的な収益の確保のみに終始することなく、中・長期的な観点からの安定的収益の極大化や企業における事業・業務のあり方などについても、検討することが求められるでしょう。

以上

[参考]

WHO: <http://www.who.or.jp/indexj.html>

内閣官房: <http://www.cas.go.jp/jp/influenza/index.html>

厚生労働省: <http://www.mhlw.go.jp/index.html>

国立感染症研究所 感染症情報センター :

http://idsc.nih.gov/disease/swine_influenza/index.html

プロティビティ ジャパンでは、今後も新型インフルエンザに関連する各種情報や企業における施策の例などについて、順次情報をご提供していく予定です。